

明るい神奈川

平和で明るい神奈川県政をつくる会

〒231-0062
神奈川県横浜市中区桜木町3-9 6F
TEL045-212-5855 FAX045-212-5745
https://www.akarui-kanagawa.jp

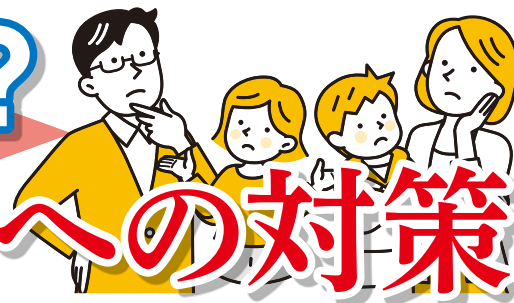


現在と未来の県民が幸せに生き働ける神奈川をめざす

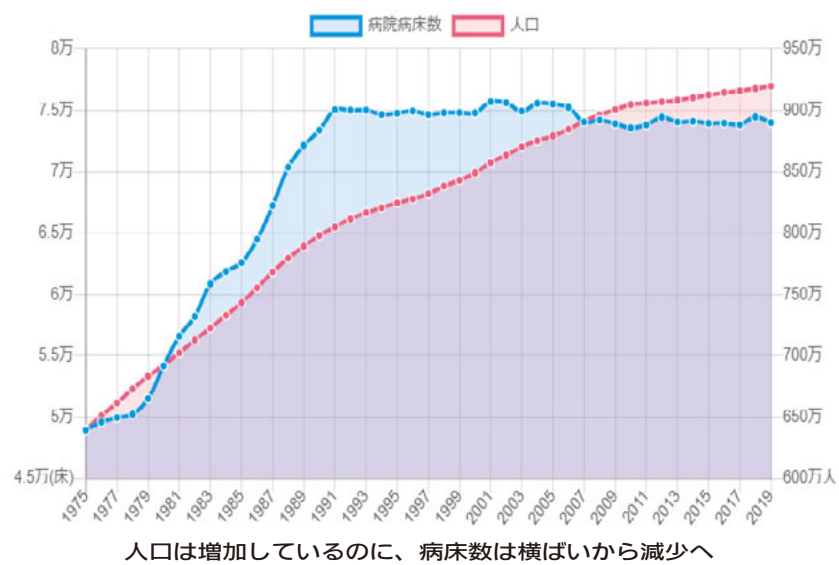
現県知事の 施策を検証

評価できる？

コロナ禍への対策



神奈川県病院病床数推移グラフ (1975~2019年)



かながわBA.5対策強化宣言

8月2日(火)~8月31日(水)	
県民向け	1 一人ひとりが徹底用心 (1) 県民への要請 (法24条9項) OM・A・S・Kなど基本的な感染防止対策の再徹底 ・適切なマスクの着用、三密の回避、手洗い等の手指衛生、効果的な換気等 ・会食の際は、短時間、少人数で、マスク飲食の実践 ○高齢者や基礎疾患がある方など重症化リスクの高い方を感染から守る対策の徹底 ・高齢者や基礎疾患のある方や同居家族は家庭内でもマスク着用などの「うつさない、うつらない」対策の実施 ○マスク飲食実施店の利用 (2) 法によらない働きかけ ○ワクチンの3回目接種、4回目接種の積極的な検討 ○感染時の「自主療養届出制度」の活用と備えた抗原検査キットや食料等の備蓄
	2 セルフテストと自主療養 ○体調に異変を感じたら抗原検査キットによるセルフテスト (法によらない働きかけ) ○体調に異変を感じたら抗原検査キットによるセルフテスト (法によらない働きかけ) ○感染した場合はハイリスク者以外の方は「自主療養届出制度」を第一の選択肢に (法によらない働きかけ)

第7波の際の「対策強化宣言」。県民に対し、「一人ひとりが徹底用心」、「セルフテストと自主療養」と自己責任で対策を求めるとのみです

現県知事は2011年に初当選する際、「いのち輝く」を掲げ医療を重視することを公約しましたが、この間の施策の中心は「未病」でした。一方で、新自由主義政策に基づき全国を先導するように病床数を削減し、保健所機能を事実上強要されました。

現知事の失政

当初は、一定の根拠がありましたが、その後は様々な感染源があるなかで、効果について検証されずに強要したことは問題です。県知事が推進した「マスク会食」の効果についても検証されていません。また、店舗が感染対策を行っていないか、「密生」を奨励するような制度を導入したことは、現知事の誤った施策として厳しく批判するものです。

一方、自粛要請に応じた事業者への支援は不十分です。まん延防止等重点措置にかかわる県独自の支援策は、運営・対応を民間企業に丸投げしたため、理由も不明確な不支給決定や、支給開始まで時間がかかるなどの問題が発生しました。食料・飲料を納入する業者など関連する事業者も影響をうけましたが、すべての事業者を対象とする施策は実施しませんでした。

医療や介護事業所は、コロナ禍対応の最前線になるとともに、利用者の減少や経費増加などによって経営が困難になっています。国からはコロナ禍対応を行っている医療機関への支援はありますが、現知事は何もしていません。

医療拡充、職員増こそ

現場では県職員による献身があり、県民の命と暮らしを守るための努力が行われました。同時に国の意向に従い、大きく職員数を減らしてきた現知事の施策が誤りであったことは明白です。非常時においても県民への対応が十分にできる職員体制をつくる責任が知事にはあります。

今後のコロナ禍対応のためにも、新たな感染症や大規模な自然災害など緊急時に県民の命と暮らしを守るためにも、医療体制の拡充や職員を増やすことに政策を転換する必要があります。

県民の命・健康、くらしを守るには不十分

女性団体や医療団体、業者団体、労働組合、政党などで構成する「平和で明るい神奈川県政をつくる会」(略称:「明るい会」)は、来年4月に行われる予定の県知事選挙にむけて、暮らしや地域経済などの観点から、現県政について評価しています。広く県民にもお知らせし、より良い県政の実現をめざしていきます。

現知事3期目の3年半のうち、大半はコロナ禍対策が中心課題となり、現在も実施されています。県民や地域経済にも大きな影響を与えた、コロナ禍に対する現県政の対応を評価し課題を明らかにすることが、今後も続く対策や新たな感染症へのとりくみに重要であると考えます。

「神奈川モデル」機能せず

対策の大枠は国・政府が決定し、地方自治体の施策は限られた検査による発見・隔離保護・

同時に、基本的には国の施策の範囲にとどまり、県民や事業者の苦難を救済する県独自のとりくみは不十分であったと考えます。

新型の感染症には、徹底した検査による発見・隔離保護・

「自己責任」を押しつけ

早期治療が重要ですが、政府は検査体制の拡充を怠り、感染の波が来るたびに感染者数が増える事態となりました。現知事も検査や体制の抜本的拡充を行わず、感染者が増えることと積極的疫学調査の対象を縮小・中止せざるを得ない状況になり、感染拡大を抑え込めない事態になりました。現知事は「神奈川モデル」による対応を強調しましたが、感染者の急増に対応できなかった状況になりました。

「営業自粛」の効果は?

「明るい会」がとりわけ問題であると考えるのが、第6波の際の自己診断を容認し、「自主療養制度」によって基本的に自己責任での対応を求めたことと、

宣言や重点措置のたびに、飲食店を中心に「営業自粛」を最大限の使命とする自治体・首長の責務を放棄する態度と言わざるを得ません。



県にコロナ禍対策を求める業者団体

かながわ健康プラン21 (第2次) の目標値と実績

項目	基準値 (2009~2011年の平均値)	目標値	実績 (2017~19年平均値)
高血圧の改善(平均収縮期血圧を下げる) (40~89歳)	男性136mmHg 女性128mmHg	132mmHg 124mmHg	136.1mmHg 129.3mmHg
糖尿病治療継続者の割合の増加 (20歳以上)	58.3%	65%	71.1%
適正体重を維持している者の割合の増加	20~60歳代の男性の肥満者 28.2%	25%	28.6%
	40~60歳代の女性の肥満者 17.2%	15%	21.7%
	20歳代女性のやせ 21.2%	20%	14.7%
食塩一日摂取量が8g未満の者の割合の増加	28.1%	56%	32.3%
野菜一日摂取量が350g以上の者の割合の増加	26.8%	45%	30.1%
果物一日摂取量が100g未満の者の割合の減少	61.3%	30%	57.0%
成人の日常生活における歩数の増加	20~59歳男性 8,683歩	9,500歩	7,963歩
	20~59歳女性 8,079歩	9,000歩	7,561歩
	60歳以上男性 7,028歩	8,000歩	6,394歩
	60歳以上女性 5,599歩	6,500歩	5,456歩
成人の運動習慣者(1日30分、週2回以上の運動を1年以上継続している者)の割合の増加	20~59歳男性 28.9%	39%	24.4%
	20~59歳女性 28.0%	38%	28.7%
	60歳以上男性 56.3%	66%	49.2%
	60歳以上女性 40.2%	50%	47.6%
目覚めた時に疲労感が残る者の割合の減少	男性 23.9%	20%以下	17.7%
	女性 23.3%	20%以下	16.5%
成人1日当たりのアルコール摂取量(男性40g、女性20g)以上の割合の減少	男性 17.7%	15%	18.4%
	女性 8.1%	7%	12.2%

県民に『成果』が見えない現知事の重点施策

「未病」施策で健康は増進した？

現知事は、「未病」、「ロボット」などを重点施策として進めてきましたが、いずれも県民の暮らしや地域経済・営業にとつて絶対的に必要な施策ではありません。県が毎年実施している「県民ニーズ調査」からも、これらの重点施策は県民の要求や願いと乖離しており、現知事の独りよがりな施策であると考えます。

また、現知事はさかんにこれらの施策を強調しますが、

政策目的との関係で成果があがっているのか、県民に明らかにしていません。財政も人員もかけてとりくんでいることであり、施策の効果について数値も明らかにして県民に説明をすべきです。

「未病」は、現知事が最も重視してきた政策です。しかし、政策の意義や目的、内容などについて、どれだけの県民が認識しているのでしょうか。

「未病」は、現知事が最も重視してきた政策です。しかし、政策の意義や目的、内容などについて、どれだけの県民が認識しているのでしょうか。

なんで「ロボット特区」？

「さがみロボット産業特区」というものを聞いたことがあ

「特区」の必要はある？

神奈川県が、相模原市や平塚市など県内の10市2町を対象に、規制を緩和する「特区」を申請して進めている事業です。県によれば、「急速に進む高齢化や、いつ起きるか分からない自然災害から県民のみなさんの『いのち』を守るため、生活支援ロボットの活用・普及を進め」ることが目的とされています。

高齢化への対応や自然災害から命を守ることは、ロボットの限らず県が優先して取り組むべきことです。わざわざ「ロボット」を強調することの意味が分かりません。

未来世代に責任を負う

横須賀の石炭火力発電所に

未来世代に責任を負うためにも、県政としてとりうる最大の気候危機対策を行う県知事・県政が必要です。

本気で気候危機を止める気あるの？

現知事は、「ソーラーパネル200万戸」を掲げて初当選しましたが、就任早々に公約の実現をあきらめました。「カーボンニュートラル」や「ゼロプラ宣言」など打ち出しますが、内容や実効性が伴っていません。省エネにつながるリフォーム助成も規模をどんどん縮小し、年度が始まって2か月程度で予算がなくなり打ち切られます。

CO₂を10%も増やす

横須賀・久里浜で建設中の石炭火力発電所は稼働すれば、年間に約730万トンのCO₂を排出するとされており、県内の全排出量を約10%も増やすことにつながります。CO₂だけでなく、人体や環境に悪影響を及ぼす物質も石炭火力発電は大量に放出しています。

県は温暖化対策として2013年比で温室効果ガスを27%削減するとしています。計画を本気で実現しようとするなら、石炭火力の稼働を止める必要がありますが、県知事は何ら具体的な行動もとっていません。

また「特区」を活用する理由も、実証実験の規制緩和や融資などが理由とされていますが、それほど大きなメリットがあると思えません。特定地域に限らず、有用な技術や製品に対しては県が支援をしていけばよいと思います。

技術革新や産業振興は必要な施策ですが、「特区」によらずとも施策を進められます。設定した政策課題の解決には、必ずしもロボットの活用が有効とは限りません。また、ロボットの定義に当てはまらない製品開発が対象にならない課題や、ロボットの集積につながっていないのか情報公開が不十分で疑問もあ

県がホームページで公表している「さがみロボット産業特区」の概要

【目標】 生活支援ロボットの活用を通じた地域の安全・安心の実現

【政策課題】 県民の「いのち」を輝かせる

課題1：人口減少と超高齢社会の到来を迎える諸課題への対応

課題2：増加する自然災害への対応

課題3：東京2020大会等のイベント開催に向けた安全・安心の確保

【解決策】 生活支援ロボットの活用・普及の促進

解決策1：研究開発・実証実験等の促進

解決策2：実証環境の充実に向けた関連産業の集積促進

解決策3：実用化された生活支援ロボットの普及の促進

総合的な産業政策を

2013年度から事業が始まって、商品化されたのは40です。しかし、同じ企業の似たような商品も1つにカウントしています。多くは介護ロボットの、感染症対策用のものも含まれています。重点プロジェクトが設定

横須賀火力発電所のリプレース計画

	過去の実績値 ※1		新計画
	2012	2013	新1・2号機
燃料	石油		石炭
設備容量	70万kW (3・4号機)		130万kW
CO ₂ 排出量	264万t-CO ₂	133万t-CO ₂	726万t-CO ₂ ※2
SOX	49.0m3N/h	32.0m3N/h	約58m3N/h ※2
NOX	84.3m3N/h	44.2m3N/h	約66m3N/h ※2

※1 公害防止協定に基づき横須賀市に報告された数値

※2 環境アセスメント準備書に基づく数値

石炭火力発電所からはSOx(硫黄酸化物)、NOx(窒素酸化物)、ばいじん、水銀が排出されます(LNGはSOx、ばいじんの排出ゼロ)。SOxは呼吸機能に影響を及ぼし、眼の粘膜に刺激を与えるほか、酸性雨の原因物質の一つでもあります。

また、燃料である石炭や燃焼後の石炭灰(燃料の10%)の搬入を行う船舶の係留は居住地に近く、搬入作業時の汚染物質の影響も心配されます。